

2020年10月28日(水)

○感染症の影響が続く中、この場で各国の閣僚の皆様と、我々の経験を共有し、この危機を乗り越えるための議論ができることを大変嬉しく思う。

○9月に発足した菅内閣においても、私は、経済財政政策とコロナ対策を引き続き担当している。両方の役割を兼務しているのは、世界でも珍しい大臣であると思う。

【日本の新型コロナウイルス対応】

○まず、最初に日本の新型コロナウイルス感染症への対応を説明したい。その特徴は、①重症化させない、死亡者を出さない、②戦略的・重点的 PCR 検査、③焦点を絞った対策、④技術の活用、の4点からなる。

○1点目については、レムデシビル、デキサメタゾン、ヘパリンの3剤併用、うつぶせ姿勢の推奨、重症化因子の特定などを進めてきており、現在、日本の感染症による人口10万人当たりの死者数は約1.4人とどまっている。

○2点目については、検査数を闇雲に拡大するのではなく、戦略的かつ重点的に行うことが重要であり、症状の出ている人、高齢者施設や病院、感染が広がっている地域のナイトクラブ関係者などリスクの高い人に、PCR や抗原検査を重点的に行ってきている。

○3点目の焦点を絞った対策を行うに当たっては、データ分析を重ね、例えば、「グレンジャーの因果性検定」を用いて、レストランやショッピングセンターなど小売・娯楽施設への人出と感染者数の関係を分析し、人出の増減から感染者数の増減への有意な因果関係がないことが分かった。

○そこで、4、5月の感染拡大期は幅広い業種で営業時間制限等を行ったが、7、8月にナイトクラブ等から感染が再拡大した際は、マンハッタン SOHO 地区の約半分の面積の歓楽街(大阪のミナミ

地区、名古屋の錦・栄地区等)で、PCR 検査を重点的・集中的に行うとともに、ナイトクラブ等にのみ営業時間制限の協力を要請することで、感染者数を減少させることに成功した。

○4点目、技術の活用については、世界一のスパコン「富岳」を用いて、飛沫によるウイルス拡散をシミュレーションした上で、コンサートや映画館では100%、プロ野球やサッカーでは50%まで収容率を緩和し、実際のイベントでは約2万人の規模で開催可能となった。こうした場所では、クラスターや感染拡大は見られない。

【感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取組】

○このように、データや最新の技術に基づき、感染拡大防止を図りながら、社会経済活動の活性化に取り組んでいく。次に、経済対策等の取組について説明したい。

○4、5月は緊急事態宣言下にあったため、4-6月期のGDPは前期比年率 28%の減少となったが、他の先進国と比べ、減少幅は抑えられている。事業規模 2.1 兆ドル、GDP の4割にのぼる大規模な経済対策の下支え効果もあり、日本経済は持ち直しの動きがみられる。

○さらに、感染防止策の徹底を前提に、何回でも使える1泊につき上限約 200 ドルの旅行支援や約 10 ドルの飲食支援等を行うGoTo キャンペーンを実施しており、その結果、多くの地域で宿泊施設稼働率が大きく上昇し、飲食店の利用も増加するなど、サービス需要が持ち直しつつある。

【新たな日常の実現とポストコロナの成長戦略】

○コロナ後の経済社会でキーとなる4つの点は、デジタル、グリーン、人への投資、そして自由貿易である。

○まず、私が提唱した「デジタル・ニューディール」の下、この1年で日本社会全体のデジタル化を進める。昨年(2021年)の補正予算で約 100 億ドル支出を積み増しており、行政のデジタル化とともに、テレワークや5G、民間におけるDXを推進し、都市と地方のデジタル環境の格差にも対応する。今回の危機で、オンライン診療・オンライン教育における規制緩和も進んでいる。

- 2点目はグリーン投資。再生可能エネルギーや CCS・CCU 等の「グリーン・ニューディール」を推進する。26 日に菅総理が表明したとおり、日本は 2050 年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロにすることを目指す。
- 3点目は人への投資。テレワーク等の多様な働き方を進めるため、就業ルールの見直しを行い、リゾート地等で仕事を行うワーケーションも推進する。非正規、若い世代や女性への支援など、今回の危機で困窮した人々をしっかりと支え、包摂的な回復を目指す。
- 4点目は自由貿易の推進。来年は TPP 委員会の議長国として、CPTPP協定を通じた自由貿易の推進に取り組む。CPTPPの拡大に加え、特に、サプライチェーンの強靱化、デジタルの実装といった分野での議論を更に深め、協力を推進していく。こうした取組も私の担当であり、議論をリードしていきたい。

【結び】

- 今回の感染症拡大による意識・行動の変化を改革の好機と捉え、日本政府として、OECD 加盟各国と連携して、人々の健康と世界経済の発展に貢献したい。